

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が401兆180億円、「医療，福祉」が118兆8557億円などとなっている。

これら上位3産業について2018年と比較すると、「卸売業，小売業」が2.2%の減少、「製造業」が3.0%の減少、「医療，福祉」が2.9%の増加となっている（表I-1）。

イ 付加価値額をみると、「製造業」が70兆3968億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が44兆8341億円、「医療，福祉」が18兆6210億円などとなっている。

これら上位3産業について2018年と比較すると、「製造業」が9.7%の減少、「卸売業，小売業」が6.6%の減少、「医療，福祉」が2.1%の減少となっている（表I-1）。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			(参考) 付加価値率	
	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	413,280,766	401,018,007	▲ 3.0	77,929,169	70,396,829	▲ 9.7	18.9	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1	3,435,880	3,615,622	5.2	12.7	13.0
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9	16,291,204	16,833,557	3.3	25.6	25.7
運輸業、郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9	18,261,307	17,621,754	▲ 3.5	26.3	25.8
卸売業、小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2	48,001,552	44,834,072	▲ 6.6	9.6	9.2
金融業、保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9	19,198,286	16,832,692	▲ 12.3	16.2	14.6
不動産業、物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6	10,589,838	10,483,941	▲ 1.0	21.0	20.2
学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1	18,214,041	16,059,523	▲ 11.8	41.3	36.8
宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5	7,837,247	7,638,365	▲ 2.5	35.2	34.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2	6,750,128	6,158,636	▲ 8.8	17.9	17.1
教育、学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2	7,423,852	7,469,631	0.6	48.6	47.8
医療、福祉	115,499,066	118,855,729	2.9	19,019,907	18,620,973	▲ 2.1	16.5	15.7
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9	3,649,198	3,438,361	▲ 5.8	40.4	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4	15,239,564	15,736,331	3.3	41.6	42.0

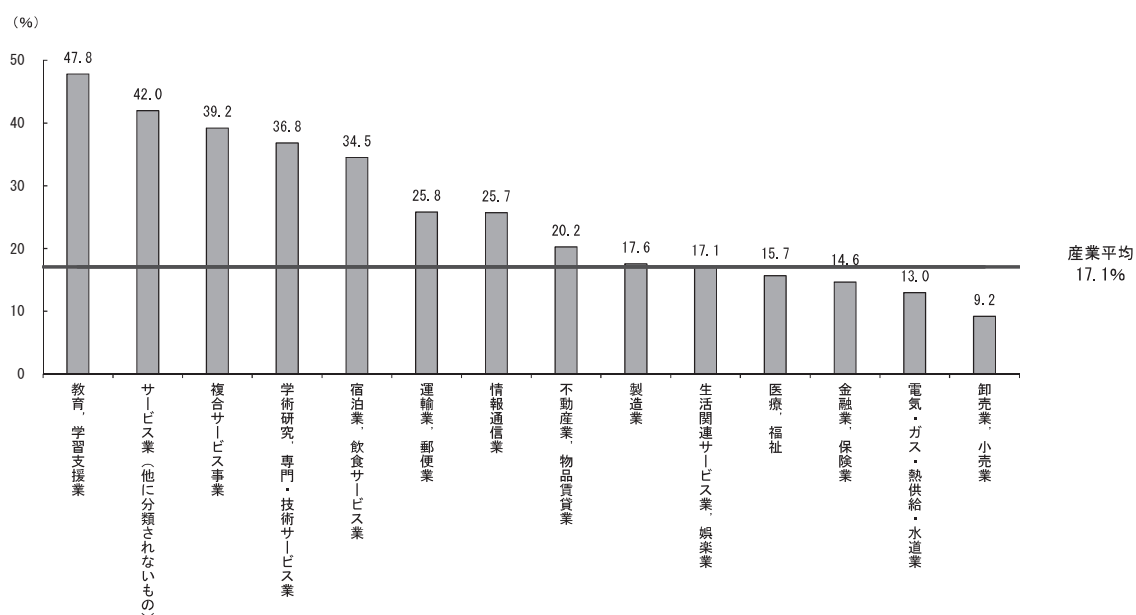
注1：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が39.6%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が36.0%、「運輸業、郵便業」が33.6%などとなっている。

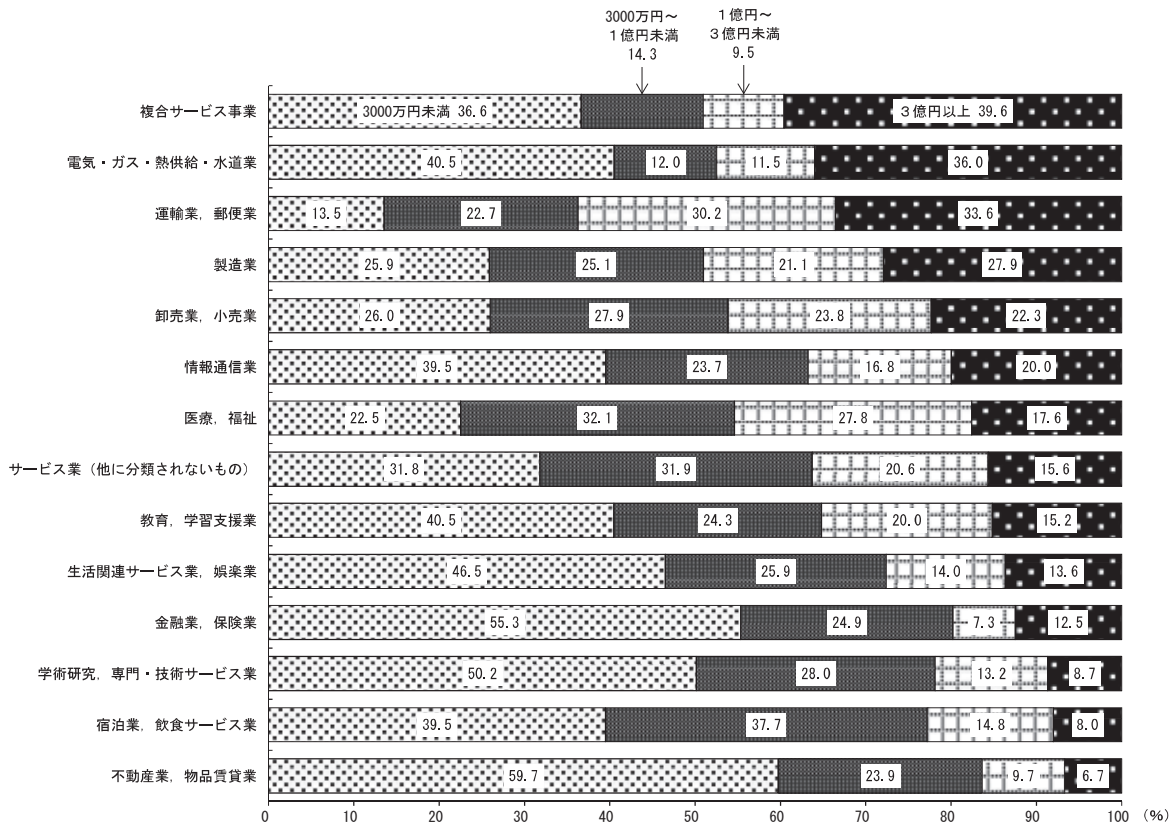
一方、「不動産業、物品賃貸業」が6.7%と最も低く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.7%などとなっている（表I-2、図I-1）。

表I-2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数							
	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上	
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)
製造業	200,334	51,860 25.9	50,257	25.1	42,272	21.1	55,945	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,624	658 40.5	195	12.0	187	11.5	584	36.0
情報通信業	41,618	16,454 39.5	9,867	23.7	6,987	16.8	8,310	20.0
運輸業、郵便業	50,870	6,890 13.5	11,566	22.7	15,345	30.2	17,069	33.6
卸売業、小売業	401,310	104,271 26.0	111,869	27.9	95,557	23.8	89,613	22.3
金融業、保険業	22,995	12,727 55.3	5,718	24.9	1,677	7.3	2,873	12.5
不動産業、物品賃貸業	158,559	94,734 59.7	37,912	23.9	15,337	9.7	10,576	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	91,606	45,944 50.2	25,636	28.0	12,091	13.2	7,935	8.7
宿泊業、飲食サービス業	87,103	34,405 39.5	32,842	37.7	12,886	14.8	6,970	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	59,118	27,491 46.5	15,310	25.9	8,259	14.0	8,058	13.6
教育、学習支援業	28,510	11,539 40.5	6,940	24.3	5,703	20.0	4,328	15.2
医療、福祉	121,644	27,377 22.5	39,060	32.1	33,803	27.8	21,404	17.6
複合サービス事業	2,314	848 36.6	331	14.3	219	9.5	916	39.6
サービス業（他に分類されないもの）	86,832	27,630 31.8	27,711	31.9	17,913	20.6	13,578	15.6

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 1 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業、小売業」が94.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が31.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が11.1%などとなっている（表 I-3、図 I-2）。

イ 「卸売業、小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が9.1%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.9%、「製造業」が5.6%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が22.1%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が4.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.8%などとなっている（表 I-3、図 I-3、図 I-4）。

表 I-3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 (百万円)	年間商品販売額		うち卸売販売額		うち小売販売額	
		(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)
製造業	401,018,007	23,336,296	5.8	22,403,356	5.6	932,941	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	3,100,080	11.1	1,930,178	6.9	1,169,901	4.2
情報通信業	65,446,063	2,834,814	4.3	2,496,163	3.8	338,651	0.5
運輸業、郵便業	68,254,760	1,219,768	1.8	996,824	1.5	222,944	0.3
卸売業、小売業	487,058,190	461,378,413	94.7	318,875,413	65.5	142,503,000	29.3
金融業、保険業	114,908,572	67,566	0.1	29,586	0.0	37,980	0.0
不動産業、物品賃貸業	51,786,521	1,313,624	2.5	771,845	1.5	541,779	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	43,622,680	808,177	1.9	488,979	1.1	319,198	0.7
宿泊業、飲食サービス業	22,145,539	709,935	3.2	306,873	1.4	403,062	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	36,073,892	659,899	1.8	111,312	0.3	548,587	1.5
教育、学習支援業	15,627,594	83,435	0.5	7,478	0.0	75,957	0.5
医療、福祉	118,855,729	66,836	0.1	21,858	0.0	44,979	0.0
複合サービス事業	8,771,293	2,738,529	31.2	797,072	9.1	1,941,457	22.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	1,000,863	2.7	588,222	1.6	412,641	1.1

注：「売上高」、「年間商品販売額」、「うち卸売販売額」及び「うち小売販売額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 2 産業大分類別売上高に占める年間商品販売額比率

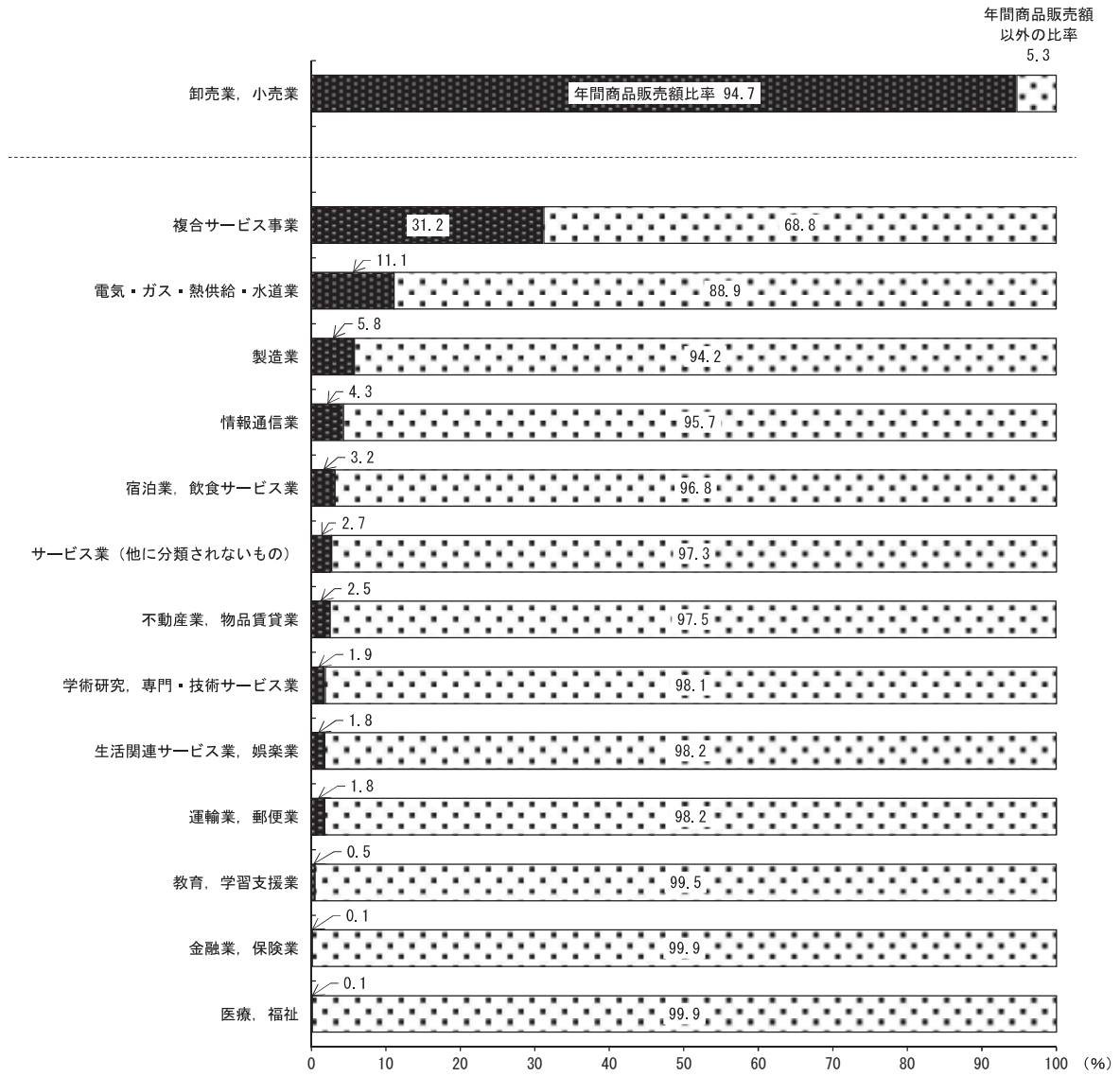


図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（卸売業，小売業以外）

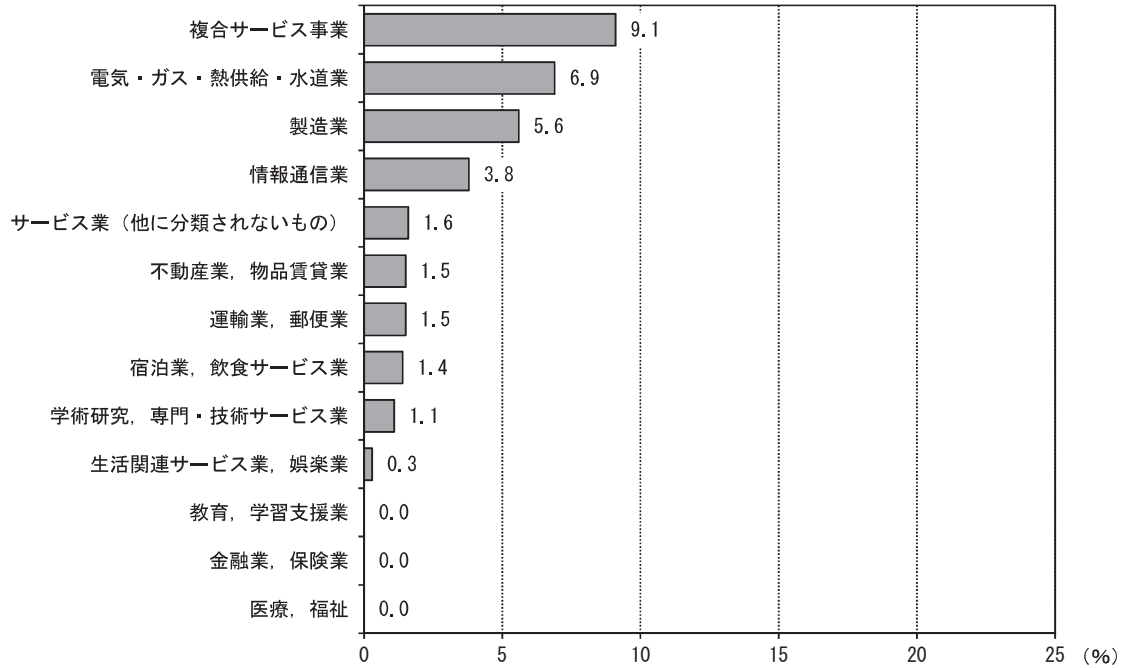
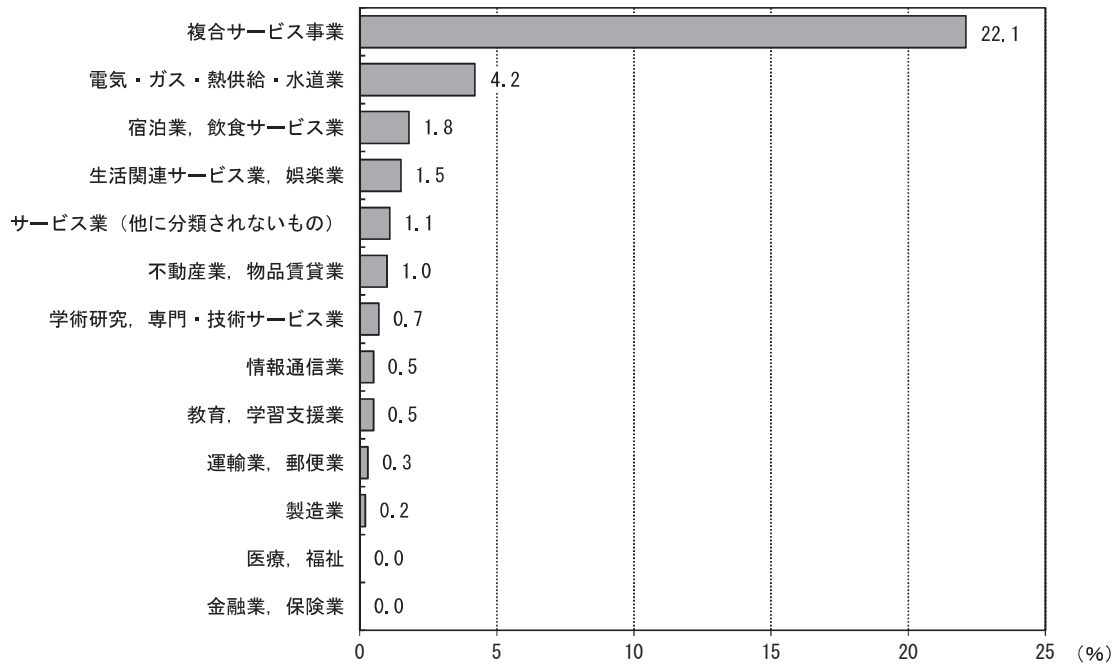


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（卸売業，小売業以外）



2. 事業活動別売上高等

(1) 産業大分類（主業）別事業活動の状況

各企業等は複数の事業を行っている場合があり、各事業活動による売上高をみると、どの産業大分類においても、主業として行っている事業活動による売上高が最も大きくなっている。

このうち、「卸売業，小売業」では主業の売上高が453兆9770億円となっており、主業以外の事業活動については「サービス業（他に分類されないもの）」が5兆5512億円、「製造業」が4兆6742億円などとなっている。また、「製造業」では主業の売上高が369兆5291億円となっており、主業以外の事業活動については「卸売業，小売業」が23兆3174億円、「サービス業（他に分類されないもの）」が2兆375億円などとなっている（表 I - 4）。

(2) 主業比率の状況

ア 産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が77.0%と最も低く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が87.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が87.3%などとなっている。

一方、「金融業，保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.9%、「生活関連サービス業，娯楽業」が93.5%などとなっている（表 I - 5、図 I - 5）。

※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表 I - 4 産業大分類（主業）、事業活動別売上高

産業大分類（主業）	事業活動					
	製造業 （百万円）	電気・ガス・ 熱供給・水道業 （百万円）	情報通信業 （百万円）	運輸業、郵便業 （百万円）	卸売業、小売業 （百万円）	金融業、保険業 （百万円）
製造業	<u>369,529,091</u>	166,765	1,844,573	164,427	23,317,443	5,445
電気・ガス・熱供給・水道業	14,261	<u>24,287,241</u>	7,760	3,759	3,100,071	-
情報通信業	1,077,936	65,205	<u>58,496,671</u>	21,899	2,833,919	4,282
運輸業、郵便業	254,005	24,006	23,115	<u>62,654,674</u>	1,213,430	9,594
卸売業、小売業	4,674,245	129,543	1,743,308	423,953	<u>453,976,969</u>	193,917
金融業、保険業	9,141	823	4,488	1,662	67,047	<u>113,950,469</u>
不動産業、物品賃貸業	94,852	174,479	56,753	154,105	1,304,587	562,907
学術研究、専門・技術サービス業	1,117,740	28,203	603,757	172,472	805,416	24,215
宿泊業、飲食サービス業	262,807	4,661	5,205	17,633	704,398	4,808
生活関連サービス業、娯楽業	35,194	14,184	34,360	38,599	653,417	7,000
教育、学習支援業	3,354	224	19,478	5,651	81,640	4,441
医療、福祉	172,617	2,117	8,495	4,137	65,798	848
サービス業（他に分類されないもの）	342,644	80,892	366,623	393,174	985,184	26,488
主業以外の事業活動による売上高の総和	8,058,796	691,102	4,717,915	1,401,471	35,132,350	843,945

注1：「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：本調査は、各企業等の事業活動別の売上（収入）金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動のうち上位6つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することとしており、「その他」はこれらのうち「それ以外」の金額の合計を表す。

注3：下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

事業活動

不動産業、 物品賃貸業 (百万円)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (百万円)	宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (百万円)	教育、 学習支援業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	サービス業 (他に分類 されないもの) (百万円)	その他 (百万円)
527,261	1,398,053	174,936	81,222	22,217	36,590	2,037,514	1,712,470
13,625	78,182	111	645	430	417	177,612	191,252
205,266	296,266	8,029	164,934	49,756	7,987	667,054	1,538,948
993,497	775,570	81,832	141,023	6,060	14,329	532,206	1,527,565
1,427,202	1,281,269	658,015	417,253	109,980	139,635	5,551,160	16,215,249
272,741	44,107	3,383	17,751	1,490	1,328	56,613	476,982
<u>45,459,040</u>	518,294	234,073	271,506	21,164	89,904	554,734	2,269,922
234,683	<u>39,575,605</u>	76,598	50,355	77,742	15,555	465,114	367,615
327,480	88,133	<u>19,678,767</u>	330,900	12,471	107,697	171,945	424,833
352,564	123,775	413,559	<u>33,722,013</u>	95,071	24,983	138,762	420,014
35,229	49,412	24,636	37,426	<u>12,027,299</u>	3,146,172	75,526	116,321
116,708	93,269	96,731	33,881	279,256	<u>117,506,814</u>	103,566	371,109
466,995	728,004	105,221	92,437	74,177	180,976	<u>32,735,070</u>	885,920
4,973,251	5,474,334	1,877,124	1,639,333	749,814	3,765,573	10,531,806	-

表 I - 5 産業大分類（主業）、主業・主業以外別売上高

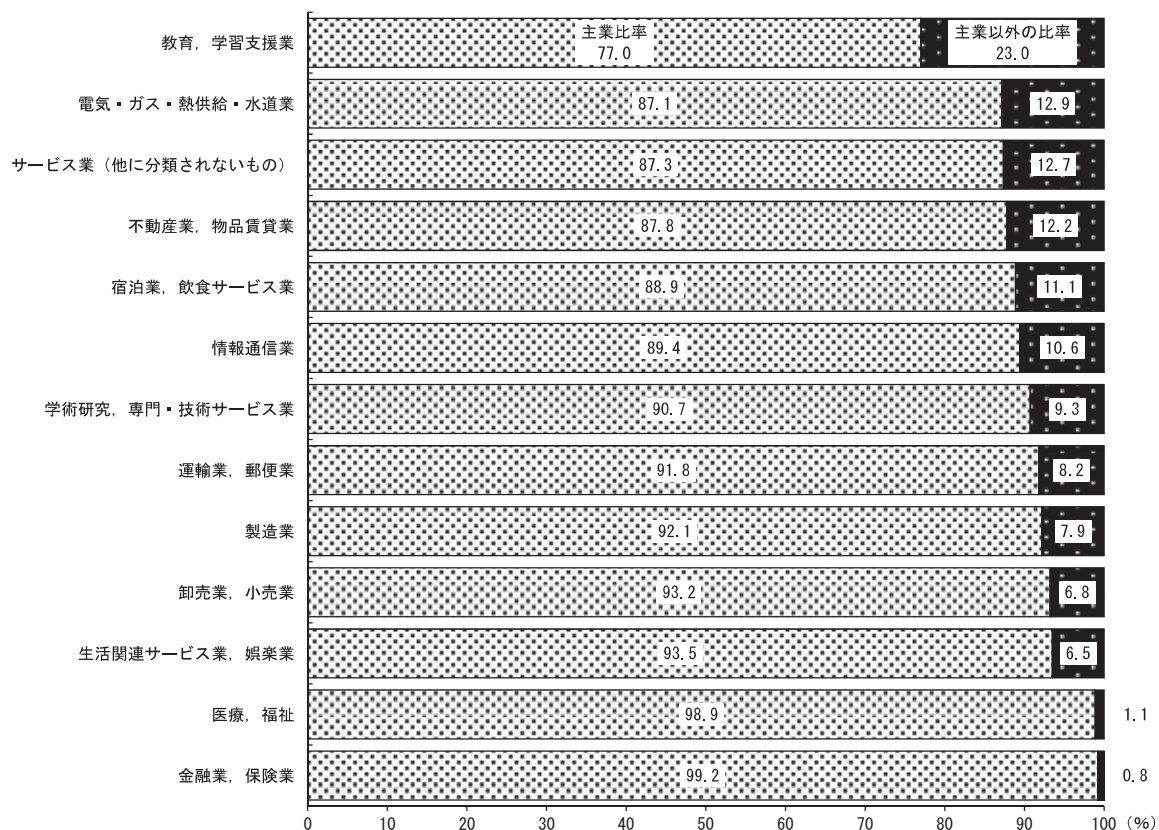
産業大分類（主業）	売上高			主業比率 （％）	主業以外の比率 （％）
	（百万円）	主業の売上高 （百万円）	主業以外の売上高 （百万円）		
製造業	401,018,007	369,529,091	31,488,916	92.1	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	24,287,241	3,588,236	87.1	12.9
情報通信業	65,446,063	58,496,671	6,949,392	89.4	10.6
運輸業，郵便業	68,254,760	62,654,674	5,600,086	91.8	8.2
卸売業，小売業	487,058,190	453,976,969	33,081,221	93.2	6.8
金融業，保険業	114,908,572	113,950,469	958,103	99.2	0.8
不動産業，物品賃貸業	51,786,521	45,459,040	6,327,481	87.8	12.2
学術研究，専門・技術サービス業	43,622,680	39,575,605	4,047,075	90.7	9.3
宿泊業，飲食サービス業	22,145,539	19,678,767	2,466,772	88.9	11.1
生活関連サービス業，娯楽業	36,073,892	33,722,013	2,351,879	93.5	6.5
教育，学習支援業	15,627,594	12,027,299	3,600,295	77.0	23.0
医療，福祉	118,855,729	117,506,814	1,348,915	98.9	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	32,735,070	4,753,187	87.3	12.7

注1：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」、「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「主業以外の売上高」は、以下の算式を用いている。

$$\text{主業以外の売上高} = \text{売上高} - \text{主業の売上高}$$

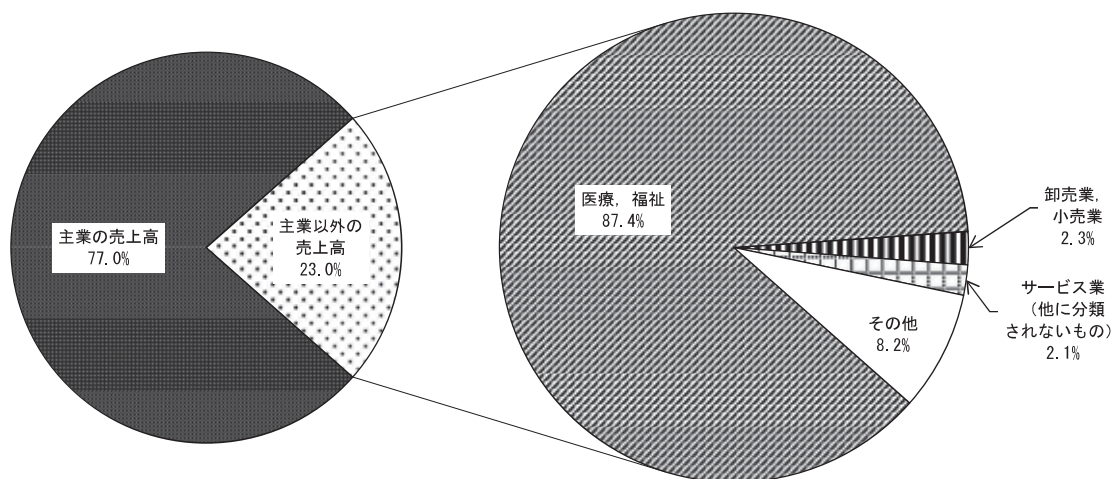
図 I - 5 産業大分類（主業）別主業比率



注：「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 主業以外の事業活動の売上高の割合が最も高い「教育，学習支援業」をみると、「医療，福祉」、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などに関する事業活動が行われている（表 I-4、表 I-5、図 I-6）。

図 I-6 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 事業活動別売上高の状況

主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業，小売業」によるものが35兆1324億円と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」によるものが10兆5318億円、「製造業」によるものが8兆588億円などとなっている。

このうち「卸売業，小売業」に関する事業活動については、「製造業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」を主業とする産業で多くみられ、「製造業」に関する事業活動については、「卸売業，小売業」や「学術研究，専門・技術サービス業」を主業とする産業で多くみられる（表 I-4）。

3. 電子商取引

産業大分類別に一般消費者と行った電子商取引の額をみると、「卸売業，小売業」が6兆6805億円と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が3兆7806億円、「情報通信業」が1兆7250億円などとなっている（表I-6）。

表I-6 産業大分類別売上高及び一般消費者と行った電子商取引の額

産業大分類	売上高	
	(百万円)	一般消費者と行った 電子商取引の額 (百万円)
製造業	401,018,007	1,389,717
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	11,973
情報通信業	65,446,063	1,724,962
運輸業，郵便業	68,254,760	1,582,768
卸売業，小売業	487,058,190	6,680,496
金融業，保険業	114,908,572	1,140,398
不動産業，物品賃貸業	51,786,521	429,630
学術研究，専門・技術サービス業	43,622,680	123,694
宿泊業，飲食サービス業	22,145,539	1,676,313
生活関連サービス業，娯楽業	36,073,892	3,780,589
教育，学習支援業	15,627,594	131,045
医療，福祉	118,855,729	197,812
複合サービス事業	8,771,293	25,806
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	117,974

注：「売上高」及び「一般消費者と行った電子商取引の額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4. 年間商品仕入額及び商品手持額

ア 「卸売業、小売業」における年間商品仕入額は 366 兆 7513 億円、年初商品手持額は 27 兆 6588 億円、年末商品手持額は 28 兆 1091 億円となっている。

このうち、「卸売業」の年間商品仕入額は 267 兆 922 億円、年初商品手持額は 16 兆 1320 億円、年末商品手持額は 16 兆 3382 億円となっており、「小売業」の年間商品仕入額は 99 兆 6549 億円、年初商品手持額は 11 兆 5266 億円、年末商品手持額は 11 兆 7706 億円となっている（表 I - 7、表 I - 8）。

表 I - 7 年間商品仕入額及び商品手持額（卸売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	366,751,321		27,658,807		28,109,055	
卸売業	267,092,157	100.0	16,132,004	100.0	16,338,220	100.0
各種商品卸売業	12,163,182	4.6	640,386	4.0	620,327	3.8
繊維・衣服等卸売業	7,187,424	2.7	1,187,632	7.4	1,205,406	7.4
飲食料品卸売業	60,021,205	22.5	2,451,006	15.2	2,483,768	15.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,622,149	30.9	4,145,368	25.7	4,199,351	25.7
機械器具卸売業	58,169,238	21.8	4,403,091	27.3	4,448,188	27.2
その他の卸売業	46,928,959	17.6	3,304,521	20.5	3,381,180	20.7

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

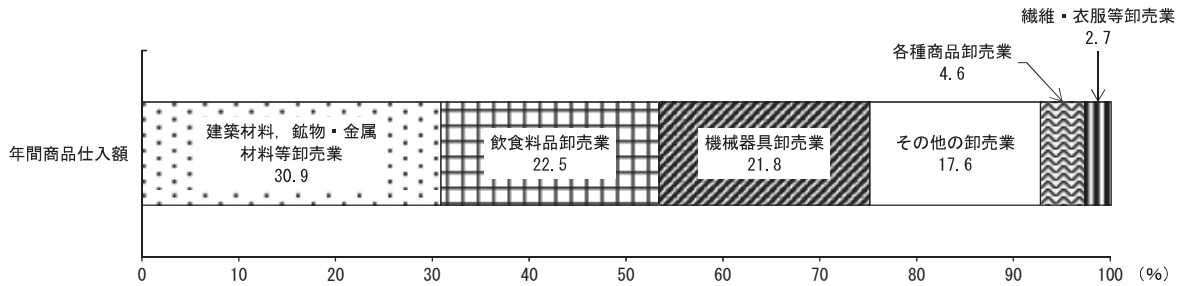
表 I - 8 年間商品仕入額及び商品手持額（小売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	366,751,321		27,658,807		28,109,055	
小売業	99,654,894	100.0	11,526,570	100.0	11,770,577	100.0
各種商品小売業	12,121,417	12.2	967,987	8.4	953,827	8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	4,895,173	4.9	1,587,903	13.8	1,582,339	13.4
飲食料品小売業	24,427,462	24.5	1,125,257	9.8	1,137,297	9.7
機械器具小売業	23,531,787	23.6	3,012,952	26.1	3,043,221	25.9
その他の小売業	30,119,483	30.2	4,380,687	38.0	4,575,899	38.9
無店舗小売業	4,559,572	4.6	451,784	3.9	477,994	4.1

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

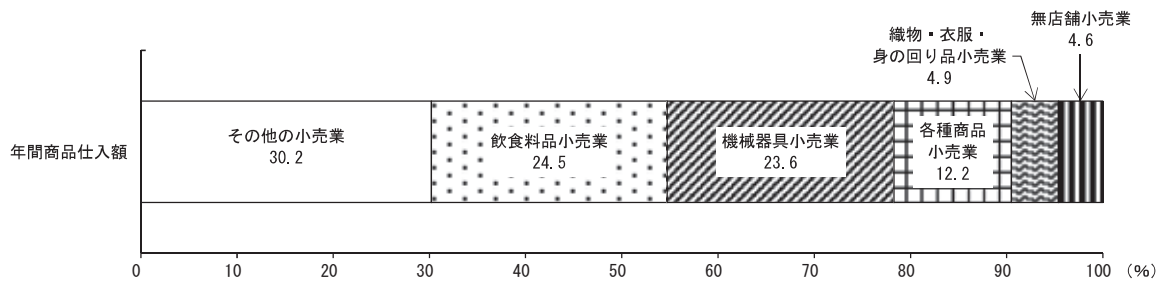
イ 卸売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が30.9%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が22.5%、「機械器具卸売業」が21.8%などとなっている（表I-7、図I-7）。

図I-7 卸売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比



ウ 小売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「その他の小売業」が30.2%を占め、次いで「飲食料品小売業」が24.5%、「機械器具小売業」が23.6%などとなっている（表I-8、図I-8）。

図I-8 小売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比

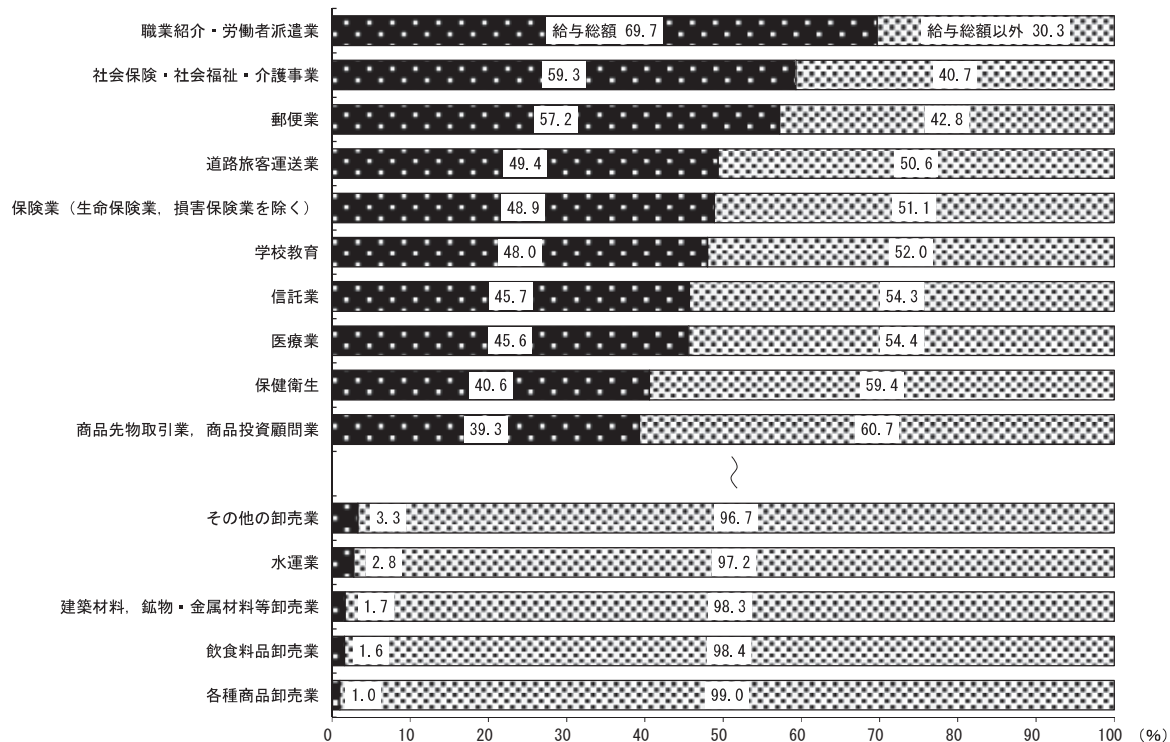


Ⅱ 事業活動別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

費用項目のうち、各事業活動において費用に占める割合が比較的高い「給与総額」について、事業活動別の費用の構成をみると、「職業紹介・労働者派遣業」が69.7%と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が59.3%、「郵便業」が57.2%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業活動別費用の構成比

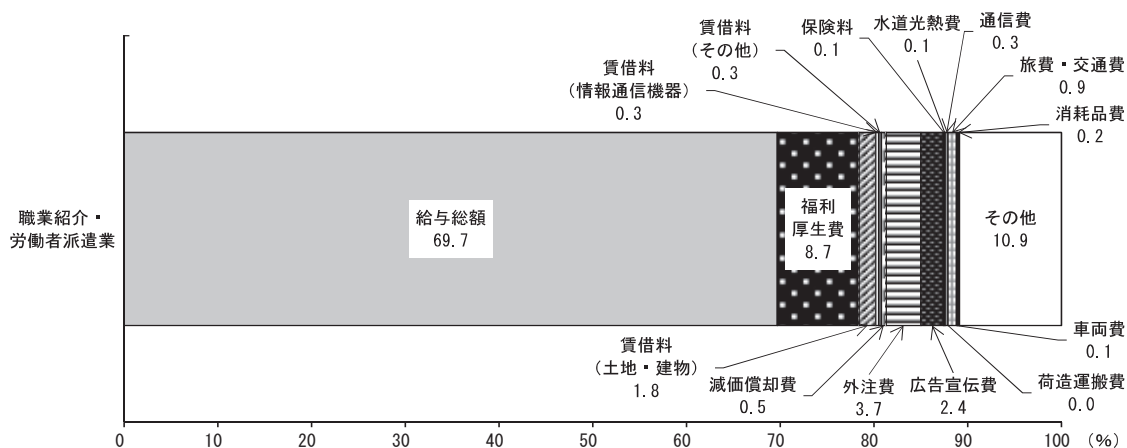


注：「給与総額」及び「給与総額以外」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 「給与総額」の割合が高い事業活動における費用の構成

ア 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成をみると、「給与総額」が69.7%と事業活動別費用の7割弱を占めている。次いで「福利厚生費」が8.7%となっており、これら2項目で事業活動別費用全体の8割弱を占め、人件費に係る費用の割合が高くなっている（図Ⅱ－2）。

図Ⅱ－2 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成比



イ 「医療業」の費用の構成をみると、「給与総額」が45.6%と事業活動別費用の5割弱を占めている。次いで「薬品費」が12.0%、「材料費」が10.2%と「医療業」の産業別費用が2割以上を占め、人件費に加え、専門の原材料や設備の費用の割合が高くなっている（図Ⅱ－3）。

図Ⅱ－3 「医療業」の費用の構成比

